

## 【青葉区】令和3年第2回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和3年6月11日（金） 午後3時00分から午後4時10分まで
場 所	WEB会議室
出席者	【座 長】横山正人議員 【議員：5名】田中ゆき議員、山下正人議員、行田朝仁議員、 藤崎浩太郎議員、大貫憲夫議員、平田いくよ議員
	【説明局員（青葉区）：24人】  小澤明夫区長、馬淵勝宏副区長、青木匡史福祉保健センター長、 吉田雅彦福祉保健センター担当部長、鈴木幸子青葉土木事務所長、 黒岩大輔青葉消防署長、ほか関係職員
議 題	(1) 「令和3年度 青葉区に係る予算のすがた」について (2) 「令和3年度 個性ある区づくり推進費 執行状況」について (3) 「人と地域のつながりづくりの推進」について
発 言 の 旨	平田議員 未就学の医療的ケア児の保育について伺いたい。青葉区内の医療的ケア児の、保育所の入所前の事前相談の件数、医療的ケアが必要な子どもは何人いるか。
	吉田福祉保健センター担当部長 現在、青葉区内で医療的ケアの必要な子どもで保育園に入っている方はいない。また、区へのご相談なども現在はない。
	平田議員 全体的な医療的ケアが必要な未就学の子ども的人数は把握されているか。
	吉田福祉保健センター担当部長 区単位では正確な数字を持っていない。
	平田議員 青葉区内の保育所に看護師はいるのか。また、市立保育所で看護師がいる園というのはあるか。
	吉田福祉保健センター担当部長 区内に保育園は約90園あり、約30園に看護師がいる。公立園だと1園に看護師が配置されている。
	平田議員 区内の市立園では荏田保育園が生後2か月からの子どもを預かるという園のため、看護師が配置されていると思う。医療的ケア児を受け入れるためには、看護師を配置しているほかにも様々な課題や調整が必要かと思うが、どうか。
	吉田福祉保健センター担当部長 区の医師会と連携事業を行っており、横浜型医療的ケア児のコーディネーターが、様々な機関との調整を行っている。もし申出があれば、複数の看護師が必要になるケースもあるので、該当園の加配の申請などを区が担うという形で進めていくことになる。

平田議員	<p>医療的ケア児の受入れに当たっては、施設のハード面など保護者との調整も必要かと思う。これは青葉区だけの問題ではなく全市的な問題だと思うが、セーフティネットの役割としての市立保育園の役割、または民間との連携等、未就学の医療的ケアが必要な子どもの保護者が安心して子どもを預けられる環境について、これからどう整備していくのか見解を伺いたい。</p>
吉田福祉保健センター担当部長	<p>全国で医療的ケアが必要な子どもがこの10年で約2倍に増えているということが背景にある。今の国会で医療的ケア児支援法が8日に衆議院で可決され、参議院の可決を待っている状況であるため、全国的な制度整備が今年整うことになる。横浜市としても法整備に合わせて、モデル事業を始めることになると思われるので、局とも相談しながら取組を進めていければと考えている。</p>
平田議員	<p>こども青少年局に聞いたところ、全市で9人の医療的ケア児が保育園に在籍しているということだが、大体が私立の保育園でお預かりしているという状況である。その9人は、事前相談は32人からあり、単純に23人の子供たちが入所できていないということではないと思うが、ただ看護師がいても受け入れられるかどうかというほかの課題もあると思う。保育の在り方に関する基本方針では、行政は保育サービスの水準の維持・向上に向けて、障害児保育の拡充や各施設との連携、地域全体の保育力を高める役割に移行するということだが、公立保育園として地域の保育資源の連携・協働の推進や保育施策のセーフティネットという大事な役割を担えるように、まずは状況把握と体制づくりをしてほしい。</p>
山下議員	<p>区づくり推進費の39ページの環境事業に関して、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例が全会一致で可決された。このページにもあるように、区民向けの講演会というのが環境問題についてもこれから行われるようだが、大都市横浜としてやはり区民の市民力、区民参加というものの意識づけが、今後非常に大事になってくるかと思う。これを計画した当初と条例が可決した後では、多少講演事業に関しての思い入れが変わったのではないかと。</p>
中川区政推進課長	<p>市の責務として位置づけられた脱炭素社会の実現に向けて、普及啓発によりしっかりと取り組んでいく。今までのエコ講座の中においても、既にSDGsあるいは再生可能エネルギーについての講座を行っているので、今以上に区民の皆さまの理解を得られるよう、行っていきたいと思う。</p>
山下議員	<p>ぜひその認識を高めて取り組んでもらいたい。鉄地区では、農業とソーラーパネルの併合であるソーラーシェアリングが横浜市内で2か所目として申請されている。この条例可決以前から、青葉区はかなり環境問題に対して非常に意識の高い方が多いので、市民の方にもっと積極的に参画してもらい、この条例を一つの契機に、再生エネルギーの促進を市民一丸となってやっていくという姿勢は、青葉区から積極的に示してもらいたい。区の本気度が見えない。</p>
中川区政推進課長	<p>まだまだ力不足で見えていないところがあると思うが、今以上に真剣に取り組んでいきたい。</p>
山下議員	<p>区長に伺いたい。環境省が100カ所を“脱炭素先行地域”として支援すると表明しており、横浜市もそこに手を挙げていこうと、林市長が様々な説明やプレゼンを行うと聞いている。住宅地、商業施設、ビジネスエリア、農業エリア等様々なカテゴリーがあるが、青葉区こそ区と局と一体となり、うちの町でやりましょう、という意気込みがほしいが、モデル事業に局と連携して手を挙げていく思いはあるか。</p>
小澤区長	<p>この条例は、市民の責務、事業者の責務、そして市の責務が明確になったところが画期的だと思っている。市としても条例の内容をよく理解し、事業を進めていかなくてはと考えている。青葉区としても、地産地消モデルの再エネが全市で数か所実施するという話を聞いているので、青葉区で実施できると良いと考えている。話が具体化してきたら、区としては全面的にバックアップしていきたい。</p>

山下議員	<p>区長に全面的にバックアップいただいたら非常に心強いので、楽しみにしている。</p> <p>最後に、予算の姿ですが、相変わらず職員の数少ない上に、非常に高い住民税を払っているにもかかわらず、住民サービスは横浜市の中ではみなとみらいのほうが非常に多くて、青葉区は割を食っているなど思っている。この苦情が一番多い。青葉区は個人住民税でもっている横浜市の中でも寄与度が非常に高いにもかかわらず、図書館も30万都市で1か所しかないし、スポーツセンターも1か所。1区1館制度がはびこっている中で不満の声がある。区民にとってはもうちょっと頑張ってくれよという思いがあるが、そこに関する考え、感想等があれば聞かせてほしい。</p>
小澤区長	<p>確かに、市民税は2位ということで、税金を非常に収めていただいているが、職員数は最下位、事業費もほかの区と変わらない。生活保護が青葉区は少ないので、それを除いたところで見ると本当はよいと思うが、それにしても少ないということは十分認識している。ただ、区で使っている2,000億は、全市の会計からするとほんの一部である。実際は局で執行している予算がほとんどなので、局事業がやはり大きい。それを局と連携して何とか青葉区に持ってきたい。</p> <p>実際は、青葉区は道路延長でいえば1位だし、街路樹も1位。公園も1位である。明らかにほかの区より多いところもある。そのため、全てが最下位というわけではない。とはいえ、小さい区の予算を取り合っているよりは、やはり局の事業を呼び込んだほうがいい。地下鉄3号線や北西線にしても、そこで莫大なお金がかかっているの、そういう観点も必要かと考えている。</p>
山下議員	<p>区長が言うとおりでである。区づくり推進費で1億ずつ配られても、使い道はほぼない。今日も議論をしている中で言うせりふではないのかもしれないが、やはり区局連携でどンドン区の予算と連携しながら取っていく姿勢が大事だと思う。実はそういったところのPRも欲しいなと思っている。我々も区の予算、区づくり推進費は限られているから、区局連携でどンドンやっというところをうまくやることをよく言うが、こういう連携事業でこんなことができたというのを青葉区の広報などを通じて出していき等、区民向けのPRがほしいと思う。特に先ほど区長から心強く話が合った環境問題の事業についても、単独事業では無理なので、局の予算を引っ張って是非やっていきたいと思うので、区の全面的な力添えをいただきたい。</p>
大貫議員	<p>環境問題については、青葉区民は大きな力を持っている。また、環境問題に対する意識も高いので、青葉区がイニシアチブをきちんと取っていくという立場に立つことが、条例の大きな決め手になると思うので、ぜひやってほしい。私たちも応援していきたい。</p> <p>その中で、都市だからこそやるべき様々な再エネと省エネの行動があると思う。特に再生可能エネルギーというと、太陽光が今の大きな力になるが、都市の場合にはなかなか場所がないということで、どうしても後景に押しやられてしまうようなことがかねてから言われているが、大きな屋根がいっぱいあるので、小さいものをいっぱい集めて重ねていけば大きな力になるということを考えていかなければならない。この決め手は、蓄電池だと思っている。蓄電池によって同時同量の電気を正確にカバーできるような、町の中で1つの仮想発電所ができるように、青葉区でそういうものを立ち上げていくという先進的なことをやらなければいけない。局がやろうということのを待っているのではなく、区から局に提案していくというような立場でやってほしいと思っている。</p> <p>また、まちづくりについて、青葉台駅前の郵便局の空きスペースを、経済局と青葉区と東急とで事業を開発していくことを実施していたと思う。4月にオープンするということ聞いていたが、今それがどういう状況なのか、区民はどのように使うことができるのか聞きたい。</p>
續橋区政推進課担当課長	<p>6月4日に記者発表している内容だと思うが、「プラス青葉台」として7月4日に開業する予定でいる。運営事業者からも今後どういう形で活動をやっというかという相談があった。ただ、まずは地元の方とどういう活動をしていくか検討し、それが見えてきた段階で、きちんと区として関わり合い方を考えていきたいと思っている。こども家庭支援課も含めて、区の中では情報共有しているの、注目して積極的に取り組んでいきたい。</p>

大貫議員	<p>せっかくできる施設なので、これからの区民と企業を含めてまちづくりのために具体的に有効に使っていかねばいけないと思うが、区の関わり方がどうしても受け身になっているような気がする。もう少し区のイニシアチブが必要ではないか。</p>
續橋区政推進課担当課長	<p>全て有料の施設となっているため、その中でどのように公共性を保ちながら一緒に活動していけるのか、現在思案しているところである。</p>
大貫議員	<p>中に図書スペースがあったと思うが、区民が行って見ることはできないのか。</p>
續橋区政推進課担当課長	<p>図書スペースがコミュニティラウンジという形になっている。こちらが月会費で3,300円かかる施設になっていて、先ほど申し上げたとおり施設の中で無料で入れるところがない。運営者と話しているが、なかなか経営上無料化は厳しいという回答をもらっている。</p>
大貫議員	<p>そうであるならば、横浜市は1区1館という形ですごく施設が少ないので、予算を出してでも、せっかく青葉台の広場のすぐ前でそういったスペースを利用できるので、区民が使えるような仕組みを構築してほしい。</p> <p>続けて、藤が丘駅前の再開発について、商店街の方々が相当問題意識を持っている。4月に原案が出て、意見が寄せられていると聞いているが、どんな意見が寄せられているのか、今後どうなるのか聞きたい。</p>
續橋区政推進課担当課長	<p>4月16日・17日の2日間にわたって、区役所で原案の説明会を開催し、50名の方に出席いただいた。当日の意見としては、病院環境を改善するには高さが高くなっても仕方ないという意見、また商業部分にいろいろな店舗が入るのはうれしいというような肯定的な意見もあれば、逆にショッピングセンターの高さ45メートルは高過ぎるのではないかというような意見や、駅前広場の出入り口を1か所に変更するのは渋滞を招くため反対というような賛否いろいろな意見が出ている。説明会の後、市民意見募集を19日から5月10日までの3週間行った。意見は67名の皆様から寄せられていて、中身に関してもやはり今言ったような意見が寄せられている。その意見を参考にしながら、再整備計画がまとり次第、改めて市民意見募集を行う予定と聞いている。</p>
大貫議員	<p>この問題ももっと区が関わっていかねばいけないと思う。今、話があったようにいろいろな意見があるが、商店街や自治会では公園の位置がずれることについて非常に意見があった。今の話を聞いていると、どうしても区の姿勢が、まちづくりに責任を持つというような立場に立ってこの問題に関わっていかねばいけないと思うが、受け身でしかないような気がしてならない。その点で、藤が丘駅前の再開発事業については、確かに病院と東急と横浜市ということで進めているが、そこに区がきちんと関わっていかねばいけないと思う。今後、区としての関わりについて、改めて確認したい。</p>
續橋区政推進課担当課長	<p>まず、区の関わり合い方としましては、きちんと地元調整をしましょうという話をしているのが一つ。また、駅周辺のまちづくりプランを区で作っているもので、そちらをきちんと反映したような計画にしてくださいというお願いをしている。ちなみに、4月16日の原案説明会の席上、商店会の会長からは、配置については反対しないという意見を発言されていた記憶もあるので、配置に関して商店会としては前と少しご意見が変わったと認識している。</p>
大貫議員	<p>大事なことなので、慌てずにきちんとよく地域の人たちの意見を聞いて対応してほしい。</p>
行田議員	<p>オンライン育児相談子育てトークの話で伺いたいが、これは4月から始まったばかりだが、どれぐらい来ているか。4月、5月の現況が分かれば教えてほしい。</p>

吉田福祉保健 センター担当 部長	オンラインでの相談はまだ3件である。
行田議員	まだこれからだと思う。子育ての関係で実際にコロナ禍でいろいろお困りの方が結構いるのは事実なので、これはいいことだと思う。一方で、市と区がいろいろ連携してやっているラフルも以前から育児相談を行っていて、プレパパママのおしゃべり場、生まれたばかりの子どものおしゃべり、お母さん方が話し合ったりする場、個別に相談を受けたりも行っている。これはオンラインということで画面を見ながらということで、可能な限り沢山の方に使ってもらうのがいいと思うが、ラフル等育児関連施設との連携はあるのか。
吉田福祉保健 センター担当 部長	子育ての関連だと、ラフルをはじめ様々な協力機関があるので、連携が何より大事だと思っている。昨年1年間、ラフルも含めて緊急事態宣言中は電話をしたり、なるべく利用者の方々にお越しいただかないような形でお願いするという状況であった。そうした中で、子育て中のお父様お母様を孤立させてしまう、養育者の方々がなかなか相談できない環境になっているということは我々も非常に危機感を持っている。各事業者と連携しながら、そのような相談ができない方々への対応をしっかりしていきたいと思っている。オンラインの育児相談も、役所まで来られないという方向けに提供していきたいと考えているが、いきなり役所に自分の相談事をぶつけるというのはハードルが高いと反省している。相談は、「そういえば」みたいな形で、「実はちょっと気になることがあったんだけど」といった形で始まるのが自然だと思っているので、いろいろな方々にこういった形の相談ができることをPRするなど、不安感の解消の一つでも貢献できるようにこれからも努力していきたい。
行田議員	情報をどう広げていくか、どう届けていくかというところが大事。そういえばというのはおっしゃってるとおりで、日常の保護者の会話から出てくるようなものであってほしいと願っている。これまでもそうだが、悪いとは言わないしやっていないわけではないが、ヒットしていないというのが正直なところ。今はあまり見えないが、実際に家の中ではかなり苦しんでいる方が多いという感覚がある。そのため、今までやっていたことに加えて、どうやったら届くかなというのをもう一ひねり考えてほしい。ニーズはすごくあると思うので、例えばお母さんとか実際に利用されるであろう対象の人からヒアリングしてみるとよい。やはり現場の声はすごく大事。その点をどう考えるか。
角田美しが丘 保育園長	確かにPR不足だし、ヒットしていないというのは重々感じている。健診のところで生の保護者の方、親御さんがどのように思っているのかアンケートを取っていきたいと考えている。それで、私たちが思っていることと利用者がどのようにどういうことを求めているかというのを、書面ではなく対面で声を聞いて、それに即したものにしていきたいと考え検討している。
行田議員	先月金沢区で下校中に子どもがひかれて亡くなった。よくよく聞くと飛び出してしまったという話で、横浜市的にも大きな問題になって全国報道にもなったが、これを受けて区内の通学路であるとか、区としてリアクションを起こしたことが何かあるか。
鈴木土木事務 所長	以前にあった大津の事件以降、精力的に取り組んでいる。そのときの調査の対策工事を今年度いっぱい19か所程度終わらせる予定でいる。警察も含めて立会いをしてもらったり、保育園の方々と一緒に見たりといったところを総点検した結果に基づき、まず対策を取っていきたいと考えている。
藤崎議員	今回コロナによって令和3年度の区づくり推進費自主企画事業費の中を見ると、いろいろなもの見直しもありつつ、オンラインの活用をこれまで1年以上かけていろいろ取り組んできた。コロナが終わると全部オフラインに戻っていくこともあるかもしれないが、利用者とか相手方によってはオンラインを歓迎している状態も多々あると思うし、区づくり会議もオンラインで十分実施できることをこの1年間で感じてきている。そういったものをどう評価しているか、もしくはどう評価していくか。いろいろな面で、移動コストが下がるとか開催コストが下がっていく面、沢山あると思うが、区としての考えを教えてほしい。

小澤区長	<p>アフターコロナの中、より効果の高いものはオンラインで引き続きやるべきであり、おそらくハイブリッド型で、オンラインと現実を組み合わせるようなセミナー等が増えていくという感想を持っている。会議はオンラインのほうが手軽にできるし、行動のロスが少ないので、外部の人との会議はオンラインが基本になっていく。事業はそういうのを混ぜてやっていく。メリット・デメリットがあるが、オンラインにすると参加人数を増やせる。もしくは、どこの場所からでも参加できる。そういうメリットのあるものはどんどんやっていきたい。ただ、どうしても一緒に体験したり共有したり、集まった方がより効果が高いものもあると思う。そうした特性を見分けながら行っていこうと考えている。</p>
藤崎議員	<p>今年度も場合によっては予算編成時どおり執行できないものが出てくるのかもしれないと思って見ていたが、そうすると執行残を、例えばよりオンライン開催をしやすい設備投資に回していくとか、ハイブリッド開催などを続けていくので設備が必要ということもあれば、そこに回していくという考え方もあると思う。これからの予算執行について考えがあれば教えほしい。</p>
小澤区長	<p>今年度の予算はある程度ウイズコロナということ想定して組んでいるので、大きく余ることはないと思う。もちろん感染状況等がこれから変わればできなくなることもあるかもしれない。基本的には、前年度は中止したりした事業の予算を緊急に必要な、コロナ対策に使っていいという市民局の考えがあったので、どんどん先行して使ったという状況もあるが、今年はまだそういう全市としての考えが出されていないので、何でも余ったら使っていいかということがまだ示されていない。全市の財政状況等も考えれば、場合によってはお返しするというものもあるので、慎重に、局とも意見交換しながら考えていきたい。</p>
藤崎議員	<p>柔軟に対応できる部分と、もちろん本庁とのやり取りがあると思う。結局、区づくり予算をどう捉えるかで、局に持っていかれてしまっているのかということも考えてもらいながら議論してほしい。今年度、山下議員ともデジタル推進の特別委員会に参加しているが、今回の区づくりで初めてオンライン開催をしている区もあるという状況を聞いている。1年間差がついていて、おそらく区ごとにウェブ会議の活用状況は全然違うはずである。青葉区として先行してきた経験というのは、大きくあるはず。既に区づくりの開催方法も共有されているように聞いているが、積極的に様々な事業、これまでもGISとかオープンデータとか、比較的積極的にやってきた区だと思っているので、ぜひそういった経験をまとめ我々にも可視化してもらいながら、議会での議論にも生かせるようにしたいと思う。何かそういう方針とかがあれば教えてほしい。</p>
馬淵副区長	<p>私は今年の4月から青葉に異動してきて、今回初めてオンラインでの区づくり市議会議員会議を経験している。前の区ではまだこういった形での会議ができていない。会議もスムーズに開催されていて、横浜市の中でも本当に進んでいるなと感じている。これまでの取組をまとめて、皆様方とも共有しながら市役所に対して積極的に発信していきたいと考えている。</p>
田中議員	<p>5ページの青葉区国民健康保険特定健診受診率向上事業で、医療機関等と連携した受診啓発を調整中ということだが、現時点で何か具体的に行っていく案があるのか。</p>
飯田福祉保健課長	<p>まず青葉区の現状について、令和2年度は26.4%の方が受診されている。全市平均が25.4%となっているので、それを上回っている状態である。ただ、18区の中では6番目なので、引き続き医療機関等と連携して啓発を進めたいと考えている。</p> <p>また、例年だと健康フェスティバルを11月に開催し、市民向けの啓発を進めているが、コロナの状況によって開催を調整したいと考えている。この健診を受けてもらうことで、健康長寿日本一の青葉区の皆さんが、引き続き健康でいられるような取組を進めていきたい。</p>

田中議員	<p>例えば、青葉区は個別接種の医療機関でワクチン接種に協力してもらえると      ところも多いと聞いている。特に国民健康保険に加入している方は、なかなか受      診する機会とか勧奨を受ける機会も市から届いたパンフレットのみとか、家族      の会社で健診を一緒に受けるということもできないと思う。特にこのコロナ禍      で運動不足になったり、食生活とか生活スタイルが変わって健康を害している      方も多くいると思われる。今後64歳以下の方もワクチン接種が始まるため、そ      の機会と一緒に特定健診も受けましょと、何か青葉区独自の取組もしてほしい。</p>
飯田福祉保健 課長	<p>ワクチン接種のときにできるかどうかというのは現実的な問題もあるかと思      うが、様々な機会を捉え引き続き啓発を行っていきたい。</p>
田中議員	<p>22ページの交通安全対策事業の青少年交通安全教育推進事業で、区内の公立      小学校の2年生、4年生、6年生と、公立中学校2年生を対象に、交通安全      リーフレットを夏休み前に配布するということだが、なぜこの学年が選ばれて      いるのか。</p>
鈴木地域振興 課長	<p>環境が変わり対策が重要と考える小学校1年生に関しては、警察で「ハマッ      子交通安全スクール」を行っている。また、小学校4年生に関しても、自転車      で遠くに行く子どもが多くなるということもあり、「チリリン・スクール」と      いう取組を行っている。学齢に応じて区と警察が連携して全体的に進めてい      る。</p>
田中議員	<p>区内の交通事故の件数は、区内だけでなく市内全体でも増えていたり、先日      の金沢区での事故もあつたりするので、仰々しい物でなくても良いので、全員      の小学生とか、特に低学年の子どもには交通安全の啓発を続けていただきた      い。</p>
鈴木地域振興 課長	<p>先ほど行田議員からも質問のあつた、交通安全に関して何か取組を行って      いるかという質問に関して、防犯の関係であるが、現在、市民局の緊急雇用創出      事業で区内防犯パトロールを行っている。以前から通常業務という形でパト      ロールを行っていたが、それぞれ緊急雇用事業は181日、今まで行っていた取組      が146日と1年間かなりの部分を、区内も含めて横浜市全域で青色防犯灯がつい      た車が回っている。メインは防犯関連だが、子どもの登校あるいは下校時にも      パトロールをしているので、交通安全にも資すると考えている。</p>
田中議員	<p>12ページの健康づくり・介護予防事業で、人と地域のつながりづくりという      小澤区長の目指すところの中で、今回オンラインで開催するものを増やしてつ      ながりを作っている。「要介護認定の伸びを抑えるため、動画やオンライン講      座を組み合わせながら、広く介護予防の普及を図る」というところだが、これ      からワクチン接種が進めば、オンラインでなくても高齢者の方々は外に出て介      護予防講座等を受けることができるようになると思う。今回ワクチン接種の      ウェブ予約を通してだけでも、なかなかオンラインにたけていない方が多い中      で、どのようにしてこういう動画やオンライン講座を受けられる高齢者を増や      していくのか、何かイメージがあれば教えてほしい。</p>
松永高齢・障 害支援課長	<p>去年の実例だと、各ケアプラザ、また、東急との協定に基づいて屋内のス      ポーツクラブに2か所、合わせて10か所に健康づくり・介護予防講座の動画を      配信し、そこに直接高齢者の方に集まってもらい講座を開催している。そのメ      リットとしては、区役所1か所で行うと、広い会議室の後ろのほうだと先生の      足元などの動きがよく見えないが、ケアプラザで開催することで足元などを拡      大して映すことにより動きがよく分かるという声があつた。また、講座が終      わった後、ハマトレに興味を持ってもらい、ケアプラ中心に運動講座に取り組      んでみたいという活動につながったりもしている。オンラインでやったことで      より効果が出たと思っているので、今年度もそのような取組を続けていきたい      と考えている。</p>

田中議員	<p>ケアプラ等小さな集団で行うことによって利点が多いというのはよくわかった。難しい話なのかもしれないが、自宅でスマートフォンを持っていたら少し外に出るのがおっくうな方でもできるような取り組みも行えたらよいと思う。</p>
横山議員	<p>この区づくり会議はウェブで開催していて、副区長の話にもあったように、非常にスムーズに運営されているのではないかと思っている。区づくり自体が議長招集なので、昨年コロナ禍の中で、私が当時の議長で、やれるところはリアルでやってもらっても構わないし、オンラインにしても構わないし、密な環境を避けることができないところは書面でも構いませんと、各区の独自性を生かしてもらって構いませんということでやったところ、たしか一番初めは青葉区と金沢区の2区がオンラインでやったのではないかと記憶している。実際に我々の移動のことも考えればオンラインでやった方が利便性などもあると思うので、引き続き、どちらでやるかというのはコロナ禍が明けても少し考えてみたらよいのではないかと思う。</p> <p>また、中身の話について、区民の中で一番関心のある問題の一つとして図書館の問題がある。先ほどの議論にもあったように、各区1館で、それを解消することはすぐにはできないので、今ある資源を有効に活用するとすれば、行政サービスコーナーや地区センターの取次ぎサービスということになると思う。青葉区の場合は地区センターでの取次ぎサービスが非常に充実しているので、図書館に行かずとも地区センターで図書受渡しはできるが、図書カードの更新が5年に1回であり、これは地区センターではできないので、実際に図書館に行って更新しなければならない。そうすると、コロナ禍で外出を控える方も非常に多い中で、何とかならないのかという話になる。</p> <p>なぜこういう問題が全市的に起きないか、端的に言えば、地区センターで取次ぎをやっているのは青葉区だけだからである。そのため、これは青葉区固有の問題で、他の区は図書館でしか受渡しができないので、おのずと図書館に行って、そこで更新手続ということになるのだが、青葉区の場合は取次ぎを地区センターでやっているのだから、地区センターでなぜ更新できないのか、あるいはこのようなコロナ禍でなぜ有効期限を延長しないのかというご意見が出てくると思う。教育委員会も考えてくれていると思うが、何か区と教育委員会とで連携していることがあれば教えてほしい。</p>
吉田福祉保健センター担当部長	<p>我々にも直接利用者の方から連絡頂いており、なかなか外出ができない状況の中で山内図書館まで行くのは難しいというのは非常に理解できる。今、教育委員会、中央図書館とも話をしており、今の5年の期間を延長するという事で調整している。一方で、コロナが終わったら毎回行かなければいけないのかということも次に出てくる話なので、なるべく自宅に近いところで様々な手続ができることが望ましいと考えているので、中央図書館にも話をしていきたい。</p>
横山議員	<p>まさにこれもデジタル化の一環なので、合理化できるように考えてほしい。</p> <p>また、職員数の問題について、生活保護の関連職員を除く数字を見ても、青葉区は市内の各区と比較して一番少ない職員でやっている。これはいろいろな見方があると思うが、私は青葉区として誇らしく思うべきことだと思っている。より少ない職員の数で合理的な行政運営を行っているというのは、他区にもぜひ宣伝してもらいたいことである。比較すると、中区・西区は企業数だとかの問題があるが、栄区と比較すると倍近い。なぜこういうことが起きるのか不思議だが、何か考えはあるか。</p>
馬淵副区長	<p>青葉の職員は非常に優秀で頑張っていると感じている。改めて今回この資料を見て、正直愕然としたところがある。古くからある区は組織・機構がそのまま維持されていて、新しくできたところへの配分がなかなかうまくいっていないのではないかと感じている。各課からいろいろな声があがっているので、関係局とも話をし、優秀な職員をしっかりと確保した上で、もう少し青葉区の区民サービスをより充実できるよう体制を整えられないかと考えている。</p>

横山議員	<p>いずれにしても全市的な問題なので、効率的な行政運営を執行するために適正な定数配分を行ってほしい。人口規模が栄区と青葉区で全然違うので、一律に考えるのはなかなか難しいかもしれないが、倍違うというのは、異常だと思う。そのため、ぜひ区長会等でも意見交換・情報共有をしていただけるとありがたい。</p> <p>また、青葉インター下のスポーツでの活用、テニスコートと多目的広場だが、工事の業者も決まってこれから工事に入ると思うが、今の進捗はどうか。</p>
續橋区政推進課担当課長	業者は決定し、5月13日付の契約になっている。現在は工事をするための調整をNEXCOなどを行っている。
横山議員	予算をどこで確保するかというのが非常に厳しかったと思う。結果として環境創造が予算化したという理解でよいか。
續橋区政推進課担当課長	予算に関しては1億3,200万円確保している。そのうち、区局連携促進事業は1億200万円なので、こちらは市民局が予算化したことになる。残りの3,000万円は区のメリットシステムを使っている。
横山議員	工事自体は約1億弱と聞いているが、1億3,000万との差額分はどのような使い方を考えているか。
續橋区政推進課担当課長	備品の購入費や委託で必要になる。
横山議員	せっかく作るので、いいものをつくってほしい。 また、谷本公園の進捗を教えてほしい。
續橋区政推進課担当課長	継続的に土地所有者に働きかけを行っている。用地取得を進めた結果、未取得用地は0.77ヘクタールという状況になっている。今年度も事業に理解頂けた土地所有者の方に関して、環境創造局の鑑定評価の作業が終わり次第、用地交渉に当たっていききたいと環境創造局と話をしている。
横山議員	なかなか土地所有者の理解がなければ進まない事業ではあると思うが、谷本公園の進捗の見える化をしていただき、どこまでどのように進んでいて、将来こういうようになるんだということを区民の皆さんが分かるような仕組みを考えてほしい。